



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 **セコム株式会社**
 コード番号 9735
 (URL <http://www.secom.co.jp>)

上場取引所 東証一部 大証一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口 兼正
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原 勝久 TEL (03)5775-8100
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	613,976	8.2	97,840	4.0	102,720	6.3	58,299	10.0
18年3月期	567,315	3.7	94,109	13.3	96,669	15.8	52,994	9.2

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
19年3月期	259.14	11.3	8.9	15.9
18年3月期	234.28	11.3	8.6	16.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 4,475百万円 18年3月期 3,781百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,169,182	601,116	46.2	2,400.91
18年3月期	1,149,377	496,164	43.2	2,204.06

(参考) 自己資本 19年3月期 540,132百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	20,987	14,496	30,495	192,378
18年3月期	41,607	113	6,168	228,745

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年3月期		60.00	60.00	13,499	25.6	2.9
19年3月期		80.00	80.00	17,997	30.9	3.5
20年3月期(予想)	-	80.00～85.00	80.00～85.00	-	28.4～30.2	-

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	323,700	20.9	47,300	12.1	50,200	11.0	28,600	9.3	127.13
通期	704,000	14.7	108,600	11.0	112,500	9.5	63,300	8.6	281.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 能美防災株式会社） 除外 - 社
 （注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 （注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 233,288,717 株 18年3月期 233,288,717 株
 期末自己株式数 19年3月期 8,318,910 株 18年3月期 8,301,997 株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
19年3月期	326,076	4.1	73,404	1.7	76,583	7.9	47,245	7.7	210.00
18年3月期	313,096	5.1	72,172	9.3	70,964	7.2	43,879	16.4	194.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	654,791	494,154	75.5	2,196.54
18年3月期	643,990	461,646	71.7	2,051.44

(参考) 自己資本 19年3月期 494,154百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	167,500	5.0	37,400	1.9	41,600	3.9	26,100	3.8	116.02
通期	340,600	4.5	75,700	3.1	79,500	3.8	48,700	3.1	216.47

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページから7ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下「当期」)における日本経済は、個人消費がやや力強さに欠けるものの、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は引き続き緩やかな拡大を続けました。

一方で、近年の治安の悪化や災害の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・新商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど、セキュリティサービス事業をはじめ、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業及び情報通信・その他の事業、当第3四半期末より新たに加わった防災事業をそれぞれ拡充し、安全・安心を求める社会のニーズに応えることに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などがあります。事業所向けには、建物の規模や用途に応じた各種オンライン・セキュリティシステムの契約獲得や、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品の販売に努めました。一方、家庭向けでは、住宅の規模や形態に合わせて最適なシステムを4つのタイプの中から選ぶことができるよう「セコム・ホームセキュリティ」のラインアップを充実させ、これまで以上に幅広い層のお客様のご要望にお応えできるようになりました。このほか、消防法改正により住宅用火災警報器の設置が順次義務づけられることをふまえ、新「ホーム火災センサー」を発売しました。さらに、平成18年10月には、関西地区を中心に警備保障業務などを行う東洋テック株式会社(大証第2部、証券コード:9686)の発行済株式の25.47%を取得し、従来からの協力関係をさらに強化しました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当期は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力したほか、当社グループのセキュリティや医療のノウハウを結集した有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズの第一弾「コンフォートガーデンあざみ野」を横浜市にオープンしました。

保険事業では、セコムの緊急対応員が「現場急行サービス」を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」をはじめ、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、セコムグループならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業では、地理情報システム(GIS)技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」シリーズや、民間企業のマーケティング戦略を支援する「MarketPlanner」シリーズなどの販売を行ったほか、アジアを中心とした海外市場の開拓にも注力しました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの構築・運用を行ったほか、大規模災害発生時に情報収集や社員とご家族の安否確認を行い、早期の業務再開を支援する危機管理サービス「セコム安否確認サービス」に、海外渡航者向けサービスを加えるなど、サービスの拡充を図りました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズなどの開発・販売に努めました。

平成18年12月、能美防災株式会社(東証第1部、証券コード:6744)の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。これに伴い、当期より新たな事業区分として「防災事業」を加えました。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、幅広い分野に自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの提供を行っています。今後は、当社グループの防犯技術と防災技術を融合した独創的な新商品を開発し、新市場を開拓することを目指してまいります。

当社グループは、海外でもセキュリティサービスをはじめとする各事業を展開しております。当期は引き続き中国でのセキュリティサービス事業の拡大に注力し、新法人の設立や新拠点の設置など、いくつかの重要施策を推進しました。

これらの結果、当期における連結売上高は、新たに能美防災(株)が連結子会社となった寄与もあり 6,139 億円(前期比 8.2%増加 下表1参照)となっております。また、利益面におきましては、営業利益は 978 億円(前期比 4.0%増加)、経常利益は 1,027 億円(前期比 6.3%増加)、当期純利益は 582 億円(前期比 10.0%増加)となっております。なお、当社グループは退職給付会計における数理計算上の差異を発生年度に全額損益処理することとしており、前連結会計年度は「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正に伴う期首の未認識年金資産超過額 15 億円を含む 76 億円を費用の減額処理、当連結会計年度は発生した数理計算上の差異 28 億円を費用の減額処理としております。数理計算上の差異の処理額を除いた場合の営業利益及び経常利益は下表2のとおりであります。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 4,080 億円(前期比 3.7%増加)となり、営業利益は 1,033 億円(前期比 1.3%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、高齢者施設売上が増加したことにより、売上高は 308 億円(前期比 6.2%増加)となり、営業利益は 13 億円(前期比 15.9%増加)となりました。

保険事業は、セコム損害保険(株)の正味保険料収入は前期比 21 億円の増収(前期比 7.4%増加)となりましたが、セコム保険サービス(株)が当期より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、従来の受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更したため(前期を当期と同じ処理とした場合の影響額は、42 億円の減少)、売上高は前期比 25 億円 8.9%減少の 266 億円となりました。また、営業損益はセコム損害保険(株)が、台風 13 号の影響もあり正味支払保険金が増加したほか、保険料増加に伴う諸手数料の増加もあり、35 億円の営業損失(前期は 31 億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標になりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険(株)の経常利益は 3 億円(前期比 62.4%減少)となっております。

地理情報サービス事業は技術力を活かした営業を展開した結果、都市計画関連業務など受注は堅調に推移し、売上高は 364 億円(前期比 3.3%増加)となりました。しかしながら、事業者間の価格競争による原価率の上昇などにより営業利益は 4 億円(前期比 72.6%減少)となりました。

当第4四半期首より能美防災(株)及び子会社 21 社、上海能美西科姆消防設備有限公司が連結子会社となったことにより新設された防災事業の売上高は 274 億円となり、営業利益は 20 億円となりました。

情報通信・その他の事業の売上高は 844 億円(前期比 5.3%増加)となり、営業利益は不動産開発・販売事業が大幅に増益となったことなどにより、72 億円(前期比 18.8%増加)となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は 5,977 億円(前期比 8.0%増加)、営業利益は 1,085 億円(前期比 2.6%増加)となり、その他の地域においては、売上高が 162 億円(前期比 17.8%増加)となり、営業利益は 11 億円(前期比 25.9%増加)となりました。

表1. セグメント別の前期比増減内訳

事業の種類別セグメント	売上高	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	4,080	145	3.7
メディカルサービス	308	18	6.2
保険	266	25	8.9
地理情報サービス	364	11	3.3
防災	274	274	-
情報通信・その他	844	42	5.3
** 売上高 合計 **	6,139	466	8.2

事業の種類別セグメント	営業利益	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	1,033	13	1.3
メディカルサービス	13	1	15.9
保険	35	3	11.0
地理情報サービス	4	12	72.6
防災	20	20	-
情報通信・その他	72	11	18.8
消去及び全社	131	5	4.3
* 営業利益 合計 *	978	37	4.0

表2. 退職給付会計における数理計算上の差異の処理額を除いた場合

	実績		控除額 前期 76億円 当期 28億円	数理計算上の差異の処理額控除後	
	前期	当期		前期	当期
営業利益	941	978		864	949
前期比 (%)		+ 4.0%			+ 9.9%
経常利益	966	1,027		890	998
前期比 (%)		+ 6.3%			+ 12.2%

[当期における重要な子会社の異動]

平成 18 年 12 月 8 日、当社は持分法適用関連会社である能美防災㈱の第三者割当増資の引受により同社の株式 18,500 千株を追加取得いたしました。これにより当社の議決権比率は 29.1%から 50.9%に増加し、同社は当社の連結子会社に異動しました。

当社はこれまでも能美防災㈱の筆頭株主として提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合した競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化いたしました。

また、能美防災㈱は、当第 3 四半期末より貸借対照表を連結しており、損益計算書は第 4 四半期より当社の連結財務諸表に取り込んでいます。なお、事業区分については、当第 4 四半期首より新設された防災事業へ区分しています。

[次期の見通し]

当面の日本経済は、消費や設備投資など民需主導で引き続き緩やかな景気拡大が続くと見込まれます。このような状況のもと、当社グループは高品質なサービス・商品の開発・提供に努めるとともに、さらなる経営の効率化を推進する所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は、セキュリティサービス事業は 4.0%増加の 4,244 億円を、メディカルサービス事業は 11.5%増加の 344 億円を、保険事業は 9.9%増加の 293 億円を、地理情報サービス事業は 10.9%増加の 404 億円を、防災事業は 822 億円を、情報通信・その他の事業は 10.4%増加の 933 億円と予想しており、売上高合計では 14.7%増加の 7,040 億円(下表 1 参照)と予想しております。

また、営業利益は 11.0%増益の 1,086 億円(下表 2 参照)を、経常利益は 9.5%増益の 1,125 億円を、当期純利益は 8.6%増益の 633 億円の予想をたてております。

表1. 【連結業績概要の推移】 (金額単位:億円)

	平成18年3月期 年間実績	平成19年3月期 年間実績	平成20年3月期 年間予想
売上高	5,673	6,139	7,040
前期比増減率	+ 3.7%	+ 8.2%	+ 14.7%
営業利益	941	978	1,086
前期比増減率	+ 13.3%	+ 4.0%	+ 11.0%
経常利益	966	1,027	1,125
前期比増減率	+ 15.8%	+ 6.3%	+ 9.5%
当期純利益	529	582	633
前期比増減率	+ 9.2%	+ 10.0%	+ 8.6%
1株当たり当期純利益(円)	234.28	259.14	281.37

表2. セグメント別の業績予想

事業の種類別セグメント	売上高 年間予想	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	4,244	163	4.0
メディカルサービス	344	35	11.5
保険	293	26	9.9
地理情報サービス	404	39	10.9
防災	822	547	199.5
情報通信・その他	933	88	10.4
** 売上高 合計 **	7,040	900	14.7

(金額単位:億円)

事業の種類別セグメント	営業利益 年間予想	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	1,078	44	4.3
メディカルサービス	25	11	88.6
保険	30	5	14.7
地理情報サービス	15	10	224.3
防災	38	17	83.9
情報通信・その他	95	22	30.7
消去及び全社	135	3	3.0
* 営業利益 合計 *	1,086	107	11.0

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ 198億円(1.7%)増加して 11,691億円となりました。

流動資産は、コールローンが 100億円(40.0%)減少の 150億円、有価証券が 656億円(78.3%)減少の 181億円、短期貸付金が 104億円(67.2%)減少の 50億円となったため、マンション販売用の仕入及び新たに能美防災(株)が連結子会社となった寄与により、たな卸資産が 334億円(52.1%)増加の 976億円、受取手形及び売掛金が 307億円(58.3%)増加の 833億円となりましたが、合計は前期末比 274億円(5.0%)減少の 5,244億円となりました。固定資産は、投資有価証券が 120億円(5.2%)増加の 2,431億円、有形固定資産が 267億円(11.4%)増加の 2,608億円となったことなどにより、無形固定資産が 10億円(4.5%)減少の 232億円となりましたが、合計は前期末比 471億円(7.9%)増加の 6,444億円となりました。

負債は、前期末に比べ 496億円(8.0%)減少して 5,680億円となりました。流動負債は、一年以内償還予定社債が当社の第 1 回無担保社債 300億円が平成18年6月に償還となりましたが、短期借入金が 163億円(14.4%)増加の 1,291億円、支払手形及び買掛金が 98億円(52.6%)増加の 284億円、現送業務用預り金等のその他流動負債が 118億円(25.3%)増加の 586億円となったことなどにより、合計は前期末比 203億円(6.7%)増加の 3,237億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が 855億円(34.8%)減少の 1,601億円となったこと等により、前期末に比べ 700億円(22.3%)減少の 2,442億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,987	41,607	62,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,496	113	14,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,495	6,168	24,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	470	150
現金及び現金同等物の増減額	36,367	35,795	72,162
現金及び現金同等物の期首残高	228,745	192,950	35,795
現金及び現金同等物の期末残高	192,378	228,745	36,367

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 1,020億円(前期比 7.6%増)、減価償却費が 415億円(前期比 10.9%増)となったものの、保険契約準備金の減少が 855億円(前期は 326億円の減少)、法人税等の支払額が 380億円(前期比 33.2%増)、たな卸資産の増加が 172億円(前期比 28.4%減)、受取手形及び売掛債権の増加が 125億円(前期は 36億円の増加)、退職給付引当金及び前払年金費用の増減による資金の減少が 52億円(前期比 51.9%減)、持分法投資損益が 44億円の利益(前期比 18.3%増)となったため、全体では 209億円の資金の減少(前期は 416億円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が 1,084億円(前期比 57.1%増)、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得が 522億円(前期比 7.3%増)、貸付による支出が 92億円(前期比 39.6%減)となりましたが、投資有価証券の売却による収入が 1,329億円(前期比 33.1%増)、有価証券の減少に伴う資金の増加が 325億円(前期は 8億円の増加)、貸付金の回収による収入が 163億円(前期比 41.6%減)となったため、投資活動の結果増加した資金は 144億円(前期は 1億円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加 206億円(前期は 43億円の増加) 社債発行による収入 62億円(前期は 25億円の収入) 長期借入による収入 55億円(前期比 25.6%減)などの増加要因がありましたが、社債の償還による支出 384億円(前期は 8億円の支出)があったほか、配当金の支払額 134億円(前期比 20.0%増) 長期借入金の返済による支出 100億円(前期比 36.1%増)などの減少要因により、財務活動の結果使用した資金は 304億円(前期は 61億円の資金の減少)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 363億円減少して 1,923億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期	第46期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.9	36.9	40.3	43.2	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	62.8	93.6	91.4	117.8	105.3
債務償還年数(年)	2.3	2.2	1.8	4.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.7	35.2	39.7	24.2	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

より経営実態に沿った形で株主の皆様への利益還元を行うため、当期より配当基準を単体ベースから連結ベースに変更することとし、平成19年3月期の1株当たり期末配当金(年間配当金)につきましては、前期実績の60円から80円に増額することを来る定時株主総会に提案する旨を決定しました。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

株価変動のリスク

当社グループは、株価変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、株価が下落した場合、保有する有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために主に金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、当社グループの会計方針に従い、発生年度に全額損益処理されることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出年金制度およびキャッシュバランズ制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、充分なコスト管理により収益の確保に努めます。

法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止しセキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループはセキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳正な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育等を行うとともに、「個人情報取扱管理規定」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社161社及び関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、計測・測量事業を中心とした地理情報サービス事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発及び不動産開発・販売を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受けたことにより、同社は持分法適用関連会社から連結子会社に異動しました。これに伴い、当期より新たな事業セグメント「防災事業」を設けました。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他19社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)、東洋テック他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他5社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では(株)エスワン(韓国)、台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム(株)が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

(株)バスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

<防災事業>

能美防災(株)が火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及び設備の保守業務を行っております。

<情報通信・その他の事業>

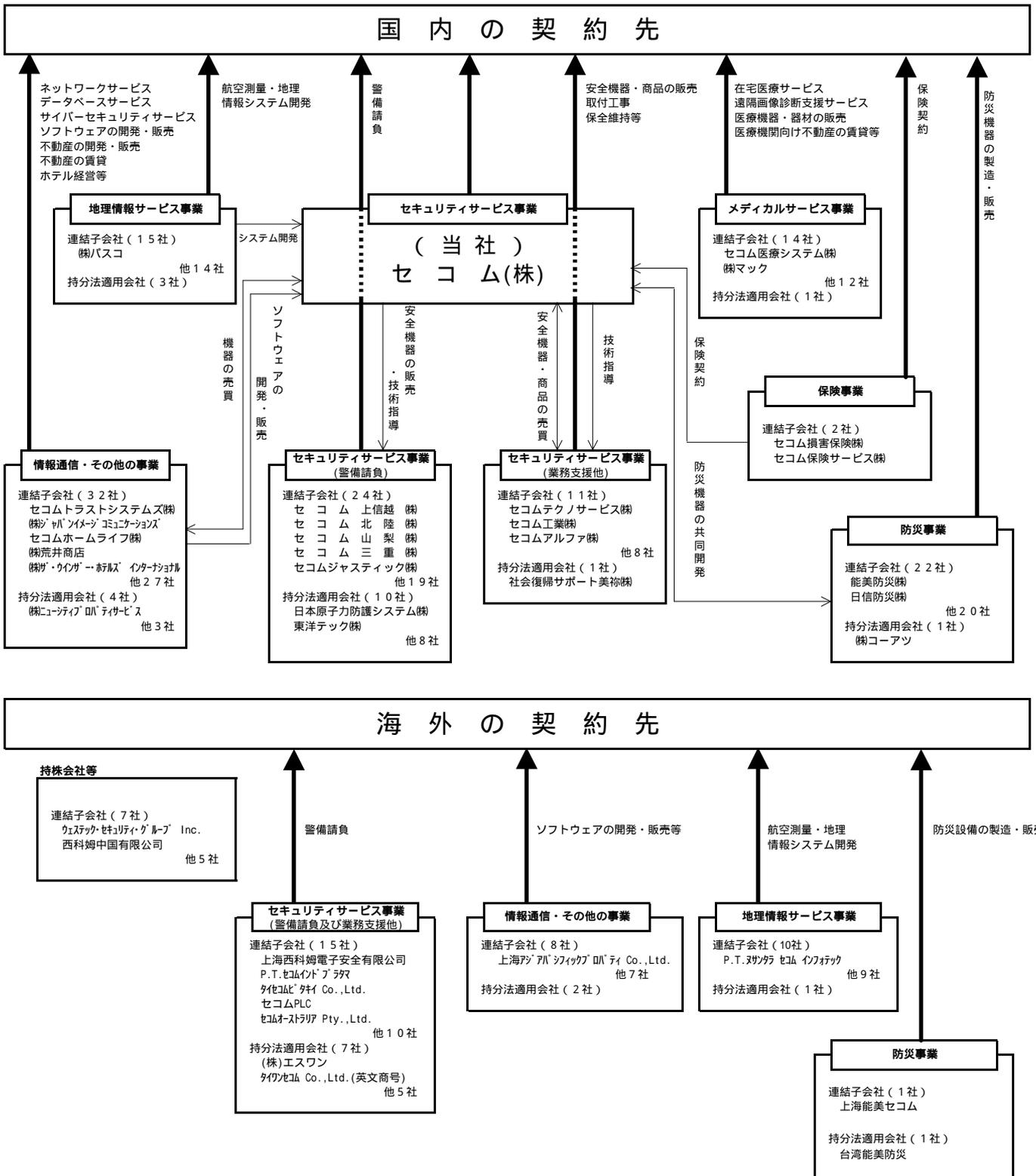
国内子会社では、セコムトラストシステムズ(株)(平成18年5月1日付でセコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し社名変更したもの)がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービスの提供、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

(株)ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
 (株)パスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部
 能美防災(株) 東証市場第一部
 持分法適用会社
 東洋テック(株) 大証市場第二部

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安心で、便利で、快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ、医療、保険、地理情報サービス、サイバーセキュリティなどの分野において、安全・安心に対する社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティサービスを中心に人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。そのために、当社グループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
	%		%		金 額
(資産の部)					
流動資産	(524,484)	44.9	(551,959)	48.0	(27,474)
現金及び預金	181,266		271,780		90,514
現金護送業務用現金及び預金	75,328		-		75,328
コールローン	15,000		25,000		10,000
受取手形及び売掛金	83,397		52,667		30,730
未収契約料	19,217		17,678		1,539
有価証券	18,171		83,809		65,638
たな卸資産	97,670		64,194		33,475
繰延税金資産	11,597		9,462		2,135
短期貸付金	5,097		15,564		10,466
その他	19,660		13,419		6,240
貸倒引当金	1,923		1,617		306
固定資産	(644,478)	55.1	(597,370)	52.0	(47,107)
有形固定資産	(260,809)	22.3	(234,066)	20.4	(26,743)
建物及び構築物	87,306		77,270		10,036
警報機器及び設備	63,675		63,070		605
土地	80,341		65,542		14,798
その他	29,485		28,183		1,302
無形固定資産	(23,294)	2.0	(24,384)	2.1	(1,090)
投資その他の資産	(360,374)	30.8	(338,920)	29.5	(21,454)
投資有価証券	243,148		231,096		12,051
長期貸付金	55,223		57,564		2,341
前払年金費用	15,817		11,186		4,630
繰延税金資産	15,654		11,256		4,398
その他	45,692		41,217		4,475
貸倒引当金	15,161		13,401		1,760
繰延資産	(219)	0.0	(47)	0.0	(171)
資産合計	1,169,182	100.0	1,149,377	100.0	19,804

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	(印減)
		%		%	金 額
(負債の部)					
流 動 負 債	(323,766)	27.7	(303,440)	26.4	(20,326)
支払手形及び買掛金	28,469		18,652		9,817
短期借入金	129,169		112,868		16,301
一年以内償還予定社債	3,356		32,210		28,853
未払金	29,888		26,340		3,547
未払法人税等	24,973		22,159		2,813
未払消費税等	3,366		2,588		778
未払費用	3,198		2,085		1,112
前受契約料	31,188		30,747		440
賞与引当金	11,409		8,981		2,427
役員賞与引当金	80		-		80
その他	58,665		46,805		11,860
固 定 負 債	(244,299)	20.9	(314,303)	27.3	(70,003)
社 債	13,941		11,180		2,761
長期借入金	14,363		13,444		918
預り保証金	32,164		28,982		3,181
繰延税金負債	2,717		1,079		1,637
退職給付引当金	17,596		11,362		6,234
役員退職慰労引当金	2,300		1,565		734
保険契約準備金	160,142		245,644		85,501
その他	1,073		1,043		29
負 債 合 計	568,065	48.6	617,743	53.7	49,677

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	-	-	35,469	3.1	-
(資本の部)					
資 本 金	-		66,377	5.8	-
資 本 剰 余 金	-		83,054	7.2	-
利 益 剰 余 金	-		388,077	33.8	-
その他有価証券評価差額金	-		13,230	1.2	-
為替換算調整勘定	-		9,825	0.9	-
自 己 株 式	-		44,749	3.9	-
資 本 合 計	-		496,164	43.2	-
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	-	-	1,149,377	100.0	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	(537,279)	46.0	-		-
資 本 金	66,377	5.7	-		-
資 本 剰 余 金	83,056	7.1	-		-
利 益 剰 余 金	432,696	37.0	-		-
自 己 株 式	44,850	3.8	-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,853)	0.2	-		-
その他有価証券評価差額金	10,157	0.9	-		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	51	0.0	-		-
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,253	0.6	-		-
少 数 株 主 持 分	(60,983)	5.2	-		-
純 資 産 合 計	601,116	51.4	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	1,169,182	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (印減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		613,976	100.0	567,315	100.0	46,660	8.2
売 上 原 価		388,787	63.3	351,020	61.9	37,766	10.8
売 上 総 利 益		225,189	36.7	216,294	38.1	8,894	4.1
販売費及び一般管理費		127,348	20.7	122,185	21.5	5,163	4.2
営 業 利 益		97,840	15.9	94,109	16.6	3,730	4.0
営 業 外 収 益		15,087	2.5	15,792	2.8	704	4.5
営 業 外 費 用		10,207	1.7	13,232	2.3	3,025	22.9
経 常 利 益		102,720	16.7	96,669	17.1	6,051	6.3
特 別 利 益		2,601	0.4	9,349	1.6	6,747	72.2
特 別 損 失		3,317	0.5	11,189	2.0	7,871	70.4
税金等調整前当期純利益		102,005	16.6	94,829	16.7	7,175	7.6
法人税、住民税及び事業税		39,961	6.5	34,888	6.1	5,073	14.5
法人税等調整額		660	0.1	3,131	0.6	3,791	121.1
少数株主利益		4,404	0.7	3,815	0.7	588	15.4
当 期 純 利 益		58,299	9.5	52,994	9.3	5,305	10.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			13,499		13,499
役員賞与(注)			168		168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					-
連結範囲の変動に伴う減少			13		13
当期純利益			58,299		58,299
自己株式の取得				124	124
自己株式の処分		1		24	25
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	44,618	100	44,519
平成19年3月31日残高	66,377	83,056	432,696	44,850	537,279

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	13,230	-	9,825	3,404	35,469	531,634
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						13,499
役員賞与(注)						168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)						-
連結範囲の変動に伴う減少						13
当期純利益						58,299
自己株式の取得						124
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	3,072	51	2,572	551	25,514	24,962
連結会計年度中の変動額合計	3,072	51	2,572	551	25,514	69,482
平成19年3月31日残高	10,157	51	7,253	2,853	60,983	601,116

(注) 定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	82,553
資本剰余金増加高	
子会社合併に伴う増加高	500
資本剰余金期末残高	83,054
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	346,510
利益剰余金増加高	
当期純利益	52,994
持分法適用会社の減少に伴う 増加高	535
利益剰余金減少高	
配 当 金	11,251
役 員 賞 与	180
子会社合併に伴う減少高	500
子会社減少に伴う減少高	29
利益剰余金期末残高	388,077

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		()	()
		自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日	至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		102,005		94,829	
減価償却費		41,503		37,436	
連結調整勘定償却額		-		1,863	
のれん償却額		1,499		-	
持分法による投資利益		4,475		3,781	
貸倒引当金の増加		1,279		3,423	
退職給付引当金及び前払年金費用の増減		5,235		10,883	
受取利息及び受取配当金		6,242		7,332	
支払利息		1,801		1,721	
為替差損益		75		663	
有形固定資産売却損及び廃棄損失		938		3,028	
減損		173		820	
投資有価証券売却損益		4,337		6,454	
投資有価証券評価損		1,103		3,322	
関係会社株式売却損益		1,171		7,233	
受取手形及び売掛債権の増加		12,537		3,601	
たな卸資産の増加		17,259		24,088	
仕入債務の増減(は減少)		105		9,979	
保険契約準備金の減少		85,501		32,634	
その他		3,069		2,555	
小 計		10,290		62,308	
利息及び配当金の受取額		8,596		9,570	
利息の支払額		1,850		1,718	
法人税等の支払額		38,024		28,553	
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,987		41,607	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減(純額)(は増加)		2,423		102	
有価証券の減少(純額)		32,548		867	
有形固定資産の取得による支出		52,242		48,687	
有形固定資産の売却による収入		3,765		6,945	
投資有価証券の取得による支出		108,400		69,005	
投資有価証券の売却による収入		132,923		99,889	
子会社株式の取得による支出		96		938	
短期貸付金の増減(純額)(は増加)		474		3,064	
貸付による支出		9,258		15,327	
貸付金の回収による収入		16,347		27,995	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		4,998		1,106	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		729		178	
その他		3,921		3,734	
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,496		113	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加(純額)		20,687		4,387	
長期借入による収入		5,549		7,459	
長期借入金の返済による支出		10,012		7,356	
社債の発行による収入		6,222		2,565	
社債の償還による支出		38,422		840	
少数株主からの払込による収入		-		34	
配当金の支払額		13,499		11,251	
少数株主への配当金の支払額		899		942	
自己株式の増加(純額)		100		191	
子会社の自己株式の増加(純額)		21		33	
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,495		6,168	
現金及び現金同等物に係る換算差額		620		470	
現金及び現金同等物の増減額		36,367		35,795	
現金及び現金同等物の期首残高		228,745		192,950	
現金及び現金同等物の期末残高		192,378		228,745	

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 161社

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、
セコム工業(株)、セコムトラストシステム(株)、(株)ハスコ、能美防災(株)
セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノミファシリティーズ、
永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)ほか1社
(連結の範囲から除いた理由)

小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社31社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 日本原子力防護システム(株)、(株)エヌ、東洋テック(株)
タワセコム Co., Ltd. (英文商号)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 43社 PASCO Geomatios India Private Limitedほか3社……(設立出資)
能美防災(株)ほか38社……(株式取得)

(除外) 7社 セコム情報システム(株)ほか1社……(吸収合併)
(株)ケーブルネット新潟……(株式売却)
ウェステックファイナンスカンパニーほか3社……(会社清算)

持分法(新規) 6社 N A A 成田空港セコム(株)ほか2社……(設立出資)
東洋テック(株)ほか2社……(株式取得)

(除外) 5社 (株)シグマ・ファーストほか2社……(株式売却)
能美防災(株)ほか1社……(連結子会社へ異動)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他、他の米国11社、セコムオーストラリア Pty., Ltd. 他、他の豪州2社、セコムPLC他、他の英国3社、西科姆中国有限公司他、他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.、PASCO Geomatios India Private Limited、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他、他の15社の決算日は12月31日であります。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的債券...償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券...期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 によっております。 そ れ 以 外 ... 期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりま す。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移 動平均法により算定しております。また複合金融商品については、組込 デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品に ついては、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
	時価のないもの 主として移動平均法による原価法により算定しております。
デリバティブ	時価法によっております。
た な 卸 資 産	主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産 に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法を採用しております。 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
長 期 前 払 費 用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超 える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額 法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担 する金額を計上しております。
役員賞与引当金	一部の国内連結子会社においては、役員賞与の支出に備え、支給見込額 のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払 年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理してありま す。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 収益の計上基準
 (株)パスコ及びその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)及びその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段と対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------|
| 金利スワップ | 社債及び借入金 |
- ヘッジ方針
 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 215百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 540,184百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(8)表示方法の変更

1. (連結貸借対照表)

「現金護送業務用現金及び預金」は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、65,187百万円であります。

2. (連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.現金及び預金		当社グループでは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っておりません。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,050百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,054百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,136百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,014百万円が短期借入金残高に含まれております。
2.現金護送業務用現金及び預金	当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高50,541百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,466百万円が含まれております。また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。	
3.有形固定資産減価償却累計額	273,430	245,404
4.担保に供している資産と関係債務		
現金及び預金(定期預金)	220	220
たな卸資産(販売用不動産)	61,531	37,528
建物及び構築物	30,016	28,599
土地	21,882	14,730
有形固定資産(その他)	2	6
無形固定資産(借地権)	1,593	1,976
投資有価証券	1,375	1,168
長期貸付金	164	-
その他(長期性預金)	200	200
合 計	116,985	84,429
同 上 の 債 務		
短期借入金	80,868	63,141
社 債	15,797	10,890
長期借入金	13,460	11,162
合 計	110,126	85,193
担保に係る債務		
投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。		
5.非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)		
投資有価証券(株式)	38,037	37,132

6. 偶発債務

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 関連会社等の借入金及びリース等未払額に対する債務保証	10,741	11,996

(2) 訴訟関連

セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。

同左

(株)パスコは平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し1,846百万円及び遅延損害金の支払いを求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。

同左

7. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。
相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	7,183 百万円
負ののれん	1,485 百万円
差引	5,697 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288			233,288
自己株式				
普通株式	8,301	21	4	8,319

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の減少数 4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	181,266	271,780
コールローン勘定	15,000	25,000
有価証券勘定	18,171	83,809
現金補填業務及び 現金回収管理業務用現金	-	65,187
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	7,167	4,522
償還期間が3ヶ月を越える債券等	14,891	82,134
現金及び現金同等物	192,378	228,745

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	防災事業	情報通信・ その他の事業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	408,078	30,850	26,669	36,437	27,447	84,492	613,976	-	613,976	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,295	232	2,702	138	944	9,096	23,408	(23,408)	-	
計	418,374	31,082	29,371	36,576	28,392	93,588	637,385	(23,408)	613,976	
営業費用	315,037	29,757	32,886	36,113	26,326	86,321	526,442	(10,306)	516,135	
営業利益又は営業損失()	103,336	1,325	3,515	462	2,066	7,267	110,942	(13,102)	97,840	
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資 産	516,139	93,353	188,230	51,414	76,316	185,860	1,111,313	57,868	1,169,182	
減 価 償 却 費	31,845	1,884	1,049	1,119	211	6,813	42,924	(1,318)	41,606	
減 損 損 失	-	26	-	10	31	104	173	-	173	
資 本 的 支 出	38,934	5,813	711	2,386	276	14,837	62,959	(3,008)	59,951	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業	計				
売上高及び営業損益 売 上 高										
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315	-	-	567,315	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	(17,492)	-	-	
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	(17,492)	-	567,315	
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	(3,802)	-	473,205	
営業利益又は営業損失()	102,019	1,143	3,167	1,689	6,115	107,799	(13,689)	-	94,109	
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 資 産	476,403	89,268	275,092	51,066	148,944	1,040,774	108,602	108,602	1,149,377	
減 価 償 却 費	28,804	1,567	1,054	1,109	5,617	38,153	(716)	(716)	37,436	
減 損 損 失	62	-	-	-	59	121	699	699	820	
資 本 的 支 出	29,964	8,671	749	1,840	14,368	55,594	(1,949)	(1,949)	53,644	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量及び地理情報システムの開発・販売
- (5) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事及び保守業務
- (6) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、
ソフトウェアの開発・販売、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 11,894百万円、前連結会計年度 12,662百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 164,993百万円、前連結会計年度 196,030百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。
5. 会計処理方法の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が71百万円、メディカルサービス事業が0百万円、保険事業が15百万円、防災事業が18百万円、情報通信・その他の事業が11百万円、消去又は全社が98百万円減少しております。

(保険代理店業務における売上高の計上基準)

当連結会計年度より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。従って、前連結会計年度は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合と比べ、保険事業の売上高は4,233百万円多く計上されております。

6. 事業区分の変更

事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							消去 又は全社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	防災事業	情報通信・ その他の事業	計		
売上高及び営業損益 売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	-	80,255	567,315	-	567,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	-	6,405	17,492	(17,492)	-
計	401,737	29,268	31,756	35,384	-	86,661	584,808	(17,492)	567,315
営 業 費 用	299,718	28,125	34,923	33,695	-	80,545	477,008	(3,802)	473,205
営業利益又は営業損失()	102,019	1,143	3,167	1,689	-	6,115	107,799	(13,689)	94,109
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資 産	476,403	89,268	275,092	51,066	-	148,944	1,040,774	108,602	1,149,377
減 価 償 却 費	28,804	1,567	1,054	1,109	-	5,617	38,153	(716)	37,436
減 損 損 失	62	-	-	-	-	59	121	699	820
資 本 的 支 出	29,964	8,671	749	1,840	-	14,368	55,594	(1,949)	53,644

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	597,733	16,242	613,976	-	613,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	185	601	(601)	-
計	598,149	16,428	614,578	(601)	613,976
営業費用	489,550	15,292	504,842	11,292	516,135
営業利益	108,599	1,135	109,735	(11,894)	97,840
資産	984,224	23,999	1,008,224	160,958	1,169,182

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	553,524	13,791	567,315	-	567,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315	-	315	(315)	-
計	553,839	13,791	567,630	(315)	567,315
営業費用	447,969	12,888	460,858	12,347	473,205
営業利益	105,870	902	106,772	(12,662)	94,109
資産	940,339	16,985	957,324	192,053	1,149,377

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 11,894 百万円、前連結会計年度 12,662 百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 164,993 百万円、前連結会計年度 196,030 百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

5. 会計処理方法の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益は、日本が 116 百万円、消去又は全社が 98 百万円減少しております。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
海外売上高	18,079		15,723	
連結売上高	613,976		567,315	
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.9%		2.8%	

(注)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	11,458	12,214
無形固定資産(ソフトウェア)	143	125
計	16,787	17,524
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	1,912	1,731
有形固定資産(その他)	6,459	5,991
無形固定資産(ソフトウェア)	90	80
計	8,462	7,804
期末残高相当額		
建物及び構築物	3,272	3,453
有形固定資産(その他)	4,999	6,222
無形固定資産(ソフトウェア)	52	44
計	8,324	9,720
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,510	2,488
1年超	7,014	8,183
合計	9,524	10,671
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,081	3,424
減価償却費相当額	2,738	3,079
支払利息相当額	386	418

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
取得価額		
建物及び構築物	10,803	7,278
有形固定資産(その他)	21,283	16,056
計	32,086	23,335
減価償却累計額		
建物及び構築物	882	653
有形固定資産(その他)	10,523	6,960
計	11,405	7,614
期末残高		
建物及び構築物	9,920	6,625
有形固定資産(その他)	10,760	9,095
計	20,680	15,721

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	5,405	4,148
1 年 超	23,113	16,821
合 計	28,518	20,969
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受 取 リ ー ス 料	7,059	5,556
減 価 償 却 費	3,537	2,690
受 取 利 息 相 当 額	2,062	1,755

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)借手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	2,272	2,236
1 年 超	31,554	33,671
合 計	33,827	35,908
(2)貸手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	3,402	3,316
1 年 超	27,344	28,499
合 計	30,747	31,814

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未実現利益消去		9,376
退職給付引当金		7,076
繰越欠損金		6,979
固定資産評価損		5,380
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		5,144
賞与引当金		4,617
貸倒引当金		4,400
保険契約準備金及び支払備金		3,600
減損損失		2,989
投資有価証券評価損		2,934
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,580
その他		7,247
繰延税金資産小計		62,326
評価性引当額		14,491
繰延税金資産合計		47,834
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		7,550
その他有価証券評価差額金		7,182
前払年金費用		5,918
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,522
その他		126
繰延税金負債合計		23,300
繰延税金資産の純額		24,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5%
持分法投資利益	1.9
税務上の繰越欠損金の利用	1.6
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8
法人住民税の均等割	0.7
のれん償却額	0.5
評価性引当金の増加	0.5
欠損子会社の未認識税務利益	0.4
研究開発税制	0.4
関係会社投融资評価損	0.4
関係会社株式売却損益の修正	0.3
連結子会社との税率差異	0.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5

有 価 証 券

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	100	100	0
	小 計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,916	2,901	15
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	500	494	5
	小 計	3,416	3,395	20
合 計		3,516	3,495	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	35,164	55,195	20,030	
	(2) 債 券	国債・地方債	2,218	2,222	4
		社 債	21,915	22,130	215
		そ の 他	12,420	13,123	702
	(3) そ の 他	9,315	10,704	1,388	
	小 計	81,034	103,376	22,342	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 券	13,110	10,091	3,018	
	(2) 債 券	国債・地方債	14,765	14,683	81
		社 債	24,408	24,203	204
		そ の 他	27,425	26,645	779
	(3) そ の 他	1,712	1,620	92	
	小 計	81,421	77,244	4,177	
合 計		162,455	180,620	18,164	

(注)差額の組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、112百万円(損失)であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
111,042	5,281	898

4. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	12
(2)その他有価証券 非上場株式	30,263
投資事業有限責任組合等への出資	5,561
マネージメントファンド等	3,299

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,909	2,876	33
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,909	2,876	33
合 計		2,909	2,876	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	28,159	53,737	25,578
	国債・地方債 社 債 そ の 他	2,876	2,879	2
		9,043	9,070	26
		19,866	20,212	346
	(3) そ の 他	11,945	13,726	1,781
小 計	71,890	99,626	27,735	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	14,921	13,163	1,758
	国債・地方債 社 債 そ の 他	21,833	21,565	268
		48,272	47,655	616
		50,240	49,059	1,180
	(3) そ の 他	3,812	3,661	151
小 計	139,080	135,105	3,975	
合 計		210,971	234,731	23,760

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
79,130	6,555	100

4. 時価のない主な有価証券

(単位:百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,000
(2) その他有価証券 非上場株式	31,229
投資事業有限責任組合等への出資	6,200
マネーマネジメントファンド等	1,694

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引	100	1	1
		受取固定・ 支払変動			
合計			100	1	1

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引	2,800	31	31
		受取変動・ 支払固定			
		受取固定・ 支払変動			
合計			2,900	33	33

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息(経過措置あり)を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%:30%に変更しています。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	70,151
(2) 年金資産 (1)	68,372
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,779
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	1,779
(8) 前払年金費用	15,817
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	17,596

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 勤務費用 (1)	3,763
(2) 利息費用	1,146
(3) 期待運用収益	1,714
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,876
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	318
(6) その他 (2)	1,392
計	1,711

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首主として1.9% 期末主として2.0%
(3) 期待運用収益率	年金資産主として3.0% 退職給付信託0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,400.91円	1株当たり純資産額 2,204.06
1株当たり当期純利益金額 259.14円	1株当たり当期純利益金額 234.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	601,116	-
普通株式に係る純資産額 (百万円)	540,132	-
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	60,983	-
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	-
普通株式の自己株式数 (株)	8,318,910	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	224,969,807	-

2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	58,299	52,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	280
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(-)	(280)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	58,299	52,713
期中平均株式数 (株)	224,973,758	225,002,496

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	増減率(%)
セキュリティサービス事業	408,078	393,479	3.7
メディカルサービス事業	30,850	29,048	6.2
保険事業	26,669	29,260	8.9
地理情報サービス事業	36,437	35,271	3.3
防災事業	27,447	-	-
情報通信・その他の事業	84,492	80,255	5.3
合計	613,976	567,315	8.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業区分については、従来、「セキュリティサービス事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信・その他の事業」の5区分としておりましたが、平成18年12月8日、能美防災株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社が持分法適用関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、当連結会計年度より新たに「防災事業」を設け、独立区分して表示することにいたしました。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	第 46 期 (平成19年3月31日現在)		第 45 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	71,818		167,097		95,279
2. 現金送付業務用現金及び預金	67,799	1			67,799
3. 受取手形	667		476		190
4. 未収契約料	10,972		9,475		1,497
5. 売掛金	6,952	3	6,447		504
6. 未収入金	2,218	3	3,876		1,657
7. 有価証券	452		451		0
8. 商 品	5,991		5,928		62
9. 貯 蔵 品	1,024		950		74
10. 前 払 費 用	2,014		1,798		215
11. 繰延税金資産	4,750		4,531		219
12. 短期貸付金	463		298		165
13. 関係会社短期貸付金	13,910		12,587		1,323
14. その他 貸倒引当金	2,615 541		2,314 604		301 62
流動資産合計	191,111	29.2	215,630	33.5	24,519
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物	46,787		45,984		
減価償却累計額	24,662	22,124	23,173	22,811	686
(2) 車 両	497		499		
減価償却累計額	361	136	332	166	30
(3) 警報機器及び設備	209,563		198,892		
減価償却累計額	149,278	60,284	139,450	59,442	842
(4) 警 備 器 具	8,552		8,359		
減価償却累計額	7,188	1,364	6,892	1,467	102
(5) 器 具 備 品	18,354		17,197		
減価償却累計額	14,137	4,216	12,817	4,379	163
(6) 土 地		32,092		32,200	108
(7) 建設仮勘定		2,980		1,919	1,060
(8) その他	162		162		
減価償却累計額	140	22	130	32	10
有形固定資産合計		123,220		122,419	800
18.8				19.0	
2. 無形固定資産					
(1) 電信電話専用施設利用権	83		112		28
(2) ソフトウェア	4,755		6,420		1,664
(3) その他	3,419		83		3,336
無形固定資産合計		8,258		6,615	1,643
1.3				1.0	

(単位：百万円)

区 分	期 別	第 46 期 (平成19年3月31日現在)		第 45 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産			%		%	
(1) 投資有価証券	2	43,165		46,166		3,000
(2) 関係会社株式	2	166,839		149,535		17,304
(3) 関係会社出資金		1,074		974		100
(4) 長期貸付金	2	18,308		18,630		321
(5) 従業員長期貸付金		24		24		0
(6) 関係会社長期貸付金	2	52,929		40,085		12,844
(7) 敷金及び保証金		8,973		9,006		32
(8) 長期前払費用		24,855		22,175		2,679
(9) 前払年金費用		12,213		8,670		3,543
(10) 繰延税金資産		5,139		6,206		1,067
(11) 保険積立金	3	4,893		4,893		0
(12) その他		983		955		28
貸倒引当金		7,200		7,998		797
投資その他の資産合計		332,200	50.7	299,324	46.5	32,876
固定資産合計		463,680	70.8	428,359	66.5	35,320
資産合計		654,791	100.0	643,990	100.0	10,801
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		2,573		3,168		594
2. 短期借入金	1	27,667		26,069		1,598
3. 1年以内償還予定社債				30,000		30,000
4. 未払金	3	12,596		12,987		391
5. 設備購入未払金	3	3,825		3,634		190
6. 未払法人税等		15,775		15,312		463
7. 未払消費税等		2,029		1,509		519
8. 未払費用		639		651		12
9. 預り金		41,603		34,442		7,161
10. 前受契約料		22,735		22,371		364
11. 賞与引当金		5,207		5,232		24
12. その他		895		1,938		1,043
流動負債合計		135,548	20.7	157,317	24.4	21,768
固定負債						
1. 預り保証金		18,449		18,244		205
2. 退職給付引当金		5,370		5,581		210
3. 役員退職慰労引当金		1,268		1,201		66
固定負債合計		25,088	3.8	25,027	3.9	61
負債合計		160,637	24.5	182,344	28.3	21,707

(単位：百万円)

区 分	第 46 期 (平成19年3月31日現在)		第 45 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)		%		%	
資 本 金			66,377	10.3	
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金			83,054		
資 本 剰 余 金 合 計			83,054	12.9	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金			9,028		
2. 任 意 積 立 金					
(1)システム開発積立金			800		
(2)買換資産圧縮積立金			24		
(3)別 途 積 立 金			2,212		
3. 当 期 未 処 分 利 益			339,293		
利 益 剰 余 金 合 計			351,358	54.6	
その他有価証券評価差額金			5,604	0.9	
自 己 株 式			44,749	7.0	
資 本 合 計			461,646	71.7	
負 債 ・ 資 本 合 計			643,990	100.0	

(単位:百万円)

区 分	第 46 期 (平成19年3月31日現在)			第 45 期 (平成18年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(純資産の部)			%			%	
株 主 資 本							
1. 資 本 金		66,377	10.1				
2. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金	83,054						
(2) その他資本剰余金	1						
資本剰余金合計		83,056	12.7				
3. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	9,028						
(2) その他利益剰余金							
システム開発積立金	800						
別途積立金	2,212						
繰越利益剰余金	372,966						
利益剰余金合計		385,006	58.8				
4. 自 己 株 式		44,850	6.8				
株 主 資 本 合 計		489,590	74.8				
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,564	0.7				
評価・換算差額等合計		4,564	0.7				
純 資 産 合 計		494,154	75.5				
負 債 純 資 産 合 計		654,791	100.0				

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	第 46 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第 45 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1. 契約関係収入	282,247			272,876			
2. 商品・機器売上高	43,829	326,076	100.0	40,220	313,096	100.0	12,979
売 上 原 価							
1. 契約関係収入原価	151,532			142,473			
2. 商品・機器売上原価	31,809	183,341	56.2	29,329	171,803	54.9	11,538
売 上 総 利 益		142,734	43.8		141,293	45.1	1,441
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	3,773			4,322			
2. 給料手当	26,398			26,328			
3. 賞 与	3,927			3,842			
4. 賞与引当金繰入額	1,954			1,885			
5. 退職給付費用	214			1,209			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	66			64			
7. 法定福利費	4,127			3,958			
8. 減価償却費	2,750			3,283			
9. 賃 借 料	5,796			5,878			
10. 旅 費 交 通 費	1,254			1,288			
11. 通 信 費	1,453			1,513			
12. 事務用消耗品費	1,030			1,256			
13. 租 税 公 課	1,426			1,434			
14. 貸倒引当金繰入額	-			13			
15. 業 務 委 託 費	5,719			5,686			
16. 研 究 開 発 費	3,740			3,406			
17. そ の 他	5,692	69,330	21.3	6,167	69,121	22.0	209
営 業 利 益		73,404	22.5		72,172	23.1	1,232

(単位：百万円)

区 分	期 別	第 46 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第 45 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増 減
		金 額		百分比	金 額		百分比	
				%			%	
	営業外収益							
	1. 受 取 利 息 2	1,370			1,021			
	2. 受 取 配 当 金 2	5,659			4,562			
	3. そ の 他	912	7,942	2.4	715	6,299	2.0	1,643
	営業外費用							
	1. 支 払 利 息	350			340			
	2. 社 債 利 息	37			159			
	3. 貸倒引当金繰入額 2	286			1,569			
	4. たな卸資産廃棄損	949			957			
	5. 固定資産売却廃棄損 3	1,016			2,418			
	6. 長期前払費用消却額	765			666			
	7. そ の 他	1,356	4,763	1.4	1,395	7,506	2.4	2,743
	経 常 利 益		76,583	23.5		70,964	22.7	5,618
	特 別 利 益							
	1. 関係会社株式売却益	1,151			5,121			
	2. 投資有価証券売却益	92			0			
	3. 固定資産売却益	2			326			
	4. 確定拠出年金制度移行益				670			
	5. そ の 他		1,246	0.4	29	6,147	1.9	4,901
	特 別 損 失							
	1. 関係会社株式売却損	606						
	2. 投資有価証券評価損	430			40			
	3. 固定資産売却損	1			506			
	4. 電話加入権評価損				1,995			
	5. 役員退職慰労引当金繰入額				1,137			
	6. 関係会社株式評価損				844			
	7. 減 損 損 失				810			
	8. ソフトウェア除却損				119			
	9. そ の 他	103	1,141	0.4	161	5,615	1.8	4,474
	税引前当期純利益		76,688	23.5		71,496	22.8	5,191
	法人税、住民税及び事業税 4	27,887			24,766			
	法人税等調整額	1,555	29,443	9.0	2,850	27,617	8.8	1,826
	当 期 純 利 益		47,245	14.5		43,879	14.0	3,365
	前 期 繰 越 利 益					295,414		
	当 期 未 処 分 利 益					339,293		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						引当金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	-	83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	44,749	456,041
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									13,499	13,499		13,499
役員賞与(注)									98	98		98
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)							24		24	-		-
当期純利益									47,245	47,245		47,245
自己株式の取得											124	124
自己株式の処分			1	1							24	25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1	1	-	-	24	-	33,672	33,648	100	33,549
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	-	2,212	372,966	385,006	44,850	489,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,604	5,604	461,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			13,499
役員賞与(注)			98
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)			-
当期純利益			47,245
自己株式の取得			124
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,040	1,040	1,040
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,040	1,040	32,508
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,564	4,564	494,154

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 利益処分計算書

(単位：百万円)

区 分	第 45 期 (平成18年6月27日)	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		339,293
任 意 積 立 金 取 崩 額		
1.買換資産圧縮積立金取崩額	24	24
合 計		339,318
利 益 処 分 額		
1.株 主 配 当 金	13,499	
2.取 締 役 賞 与 金	98	13,597
次 期 繰 越 利 益		325,720

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
株式及び受益証券……期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
それ以外……期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定 率 法
警報機器及び設備
平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。
それ以外の有形固定資産
平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	22 ～ 50 年
-----	-----------
 - (2) 無形固定資産……定 額 法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用……定 額 法
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 98 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、494,154 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「現金護送業務用現金及び預金」は、前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、59,410 百万円であります。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。

現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 43,012 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 10,466 百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高 24,786 百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 17,201 百万円が短期借入金残高に含まれております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	1 百万円
関係会社株式	40
長期貸付金	64
関係会社長期貸付金	100
合 計	206

担保に係る債務

投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

売掛金	869百万円
未収入金	1,633百万円
保険積立金	4,180百万円
未払金	6,172百万円
設備購入未払金	2,159百万円

4. 偶発債務

(1)債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

医療法人 湊仁会	1,403 百万円
(株)アライブメディケア	1,389
医療法人 誠馨会	911
従業員	241
その他 7社	910
合 計	4,856

(2)保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当期末における負債合計は 170,459 百万円(保険契約準備金 164,674 百万円を含む)であり、資産合計は 186,198 百万円です。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

研究開発費の総額は3,740百万円であります。

2. 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。

営業外収益

受取利息	970百万円
受取配当金	5,089百万円

営業外費用

貸倒引当金繰入額	286百万円
----------	--------

3. 固定資産売却廃棄損の内訳

警報機器及び設備	885百万円
車両	5
その他	125
合 計	1,016

固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

4. 法人税、住民税及び事業税の内訳

法人税	17,912百万円
住民税	4,369
事業税	4,800
源泉所得税等	806
合 計	27,887

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第46期	第45期
・取得価額相当額		
建 物	5,184 百万円	5,184 百万円
車 両	3,147	3,198
器 具 備 品	3,018	3,434
計	11,351	11,818
・減価償却累計額相当額		
建 物	1,912 百万円	1,731 百万円
車 両	1,672	1,411
器 具 備 品	2,158	1,984
計	5,743	5,127
・期末残高相当額		
建 物	3,272 百万円	3,453 百万円
車 両	1,475	1,787
器 具 備 品	860	1,449
計	5,608	6,690

未経過リース料期末残高相当額

	第46期	第45期
1 年 以 内	1,438 百万円	1,498 百万円
1 年 超	5,108	6,086
合 計	6,546	7,584

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第46期	第45期
支 払 リ ー ス 料	1,892 百万円	2,165 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,651 百万円	1,904 百万円
支 払 利 息 相 当 額	286 百万円	319 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側	第46期	第45期
未 経 過 リ ー ス 料		
1 年 以 内	2,171 百万円	2,171 百万円
1 年 超	31,456	33,628
合 計	33,628	35,799
(2)貸手側	第46期	第45期
未 経 過 リ ー ス 料		
1 年 以 内	1,325 百万円	885 百万円
1 年 超	22,787	21,839
合 計	24,112	22,724

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第46期(平成19年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	37,902百万円	97,553百万円	59,651百万円
関連会社株式	15,661	71,916	56,255
合 計	53,564	169,470	115,906

第45期(平成18年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	19,918百万円	75,270百万円	55,352百万円
関連会社株式	14,439	82,385	67,945
合 計	34,358	157,656	123,298

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	2,753百万円
減損損失	2,495
退職給付引当金	2,270
賞与引当金	2,109
固定資産評価損	1,887
貸倒引当金	1,390
未払事業税	1,286
その他の	3,749
繰延税金資産合計	17,943

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,106百万円
前払年金費用	4,946
繰延税金負債合計	8,053

繰延税金資産の純額 9,889百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
外国税額控除	0.5
法人住民税の均等割	0.5
研究開発税制	0.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

(1株当たり情報)

	<u>第 46 期</u>	<u>第 45 期</u>
1株当たり純資産額	2,196.54 円	2,051.44 円
1株当たり当期純利益金額	210.00 円	194.58 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>第 46 期</u>	<u>第 45 期</u>
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	47,245 百万円	43,879 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	98 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 百万円)	(98 百万円)
普通株式に係る当期純利益	47,245 百万円	43,781 百万円
期中平均株式数	224,973,758 株	225,002,496 株

6 役員の変動

未定であります。